

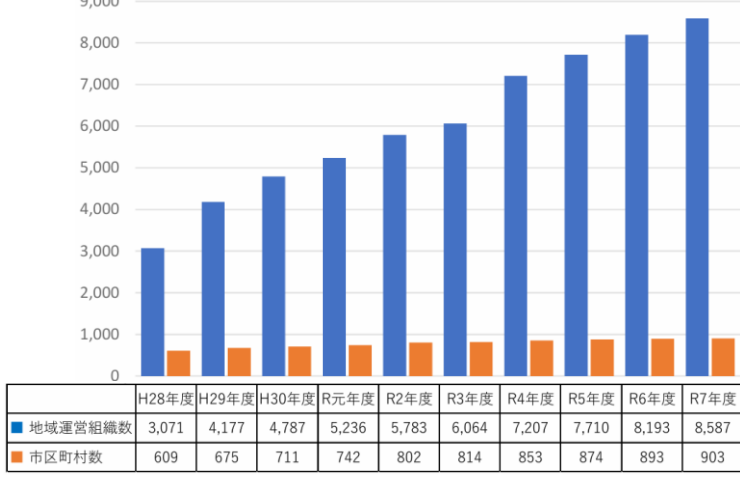
追加データ(広域関係)

国土交通省 国土政策局
令和8年10月5日

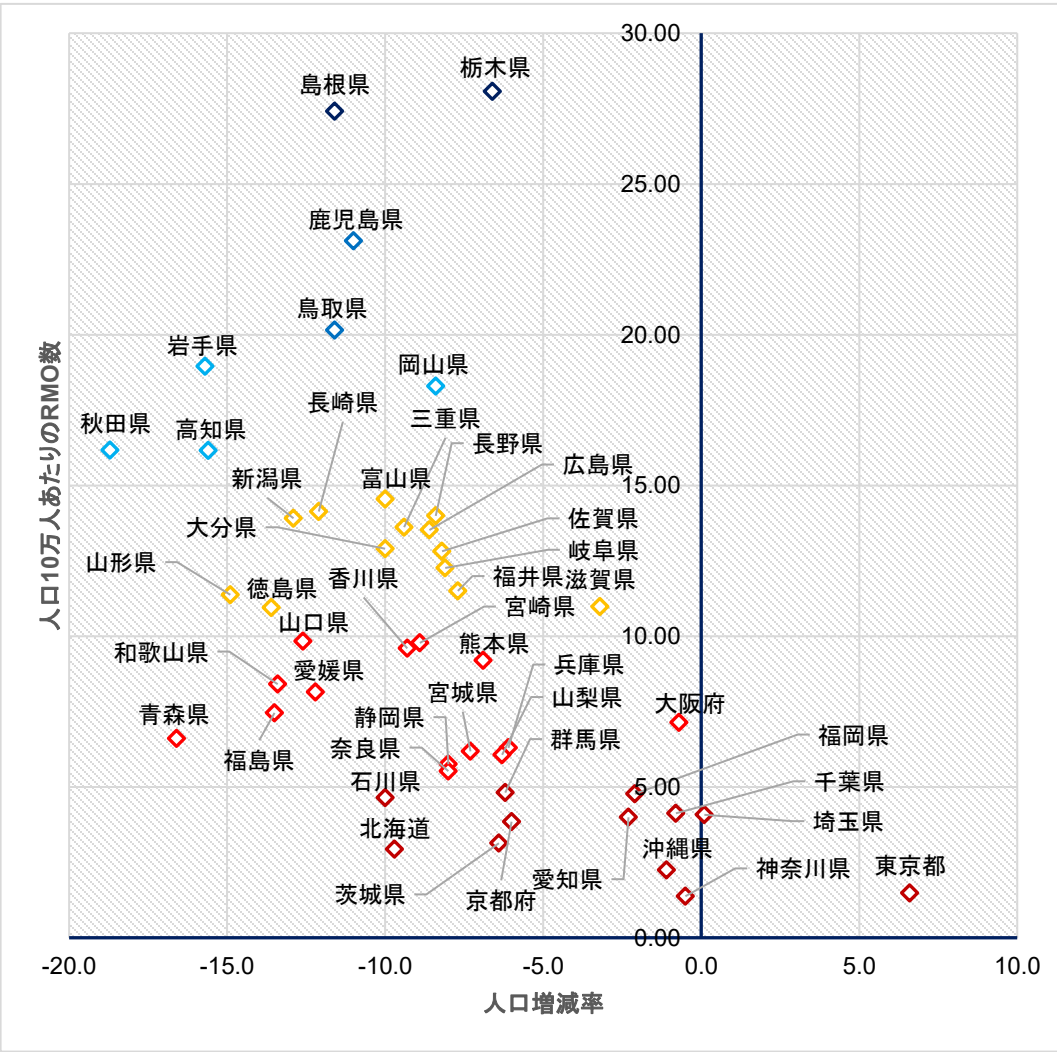
○地域運営組織数(RMO)は毎年増加しているものの、RMOが形成されている市区町村数の増加はわずかとなっていることから、同一市区町村においてRMOが増加していると考えられる。

○中国地方の日本海側や東北地方、四国地方や九州地方の太平洋側といった都心部からの遠隔地が高い水準となっている。

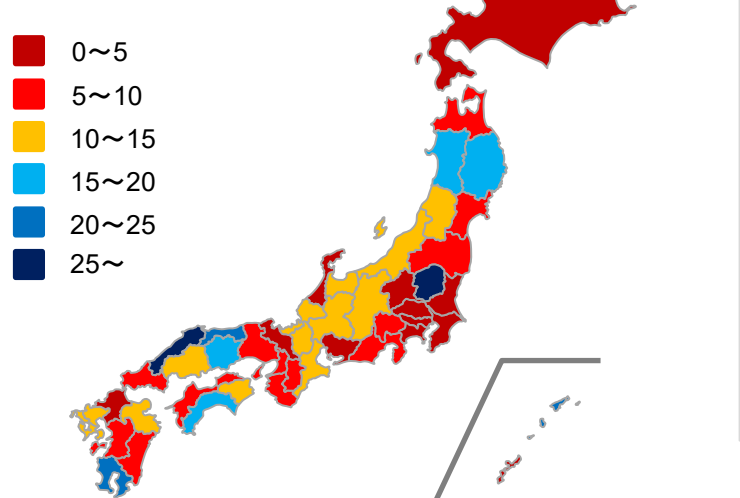
○地域運営組織(RMO)数と
RMOが形成されている市区町村数の推移



○都道府県別人口増減率と人口10万人あたりのRMO数散布図



○都道府県別
人口10万人あたりのRMO数



(出所) 総務省「令和7年度市区町村別地域運営組織数」、E-Stat掲載の「都道府県別総人口」をもとに国政局作成

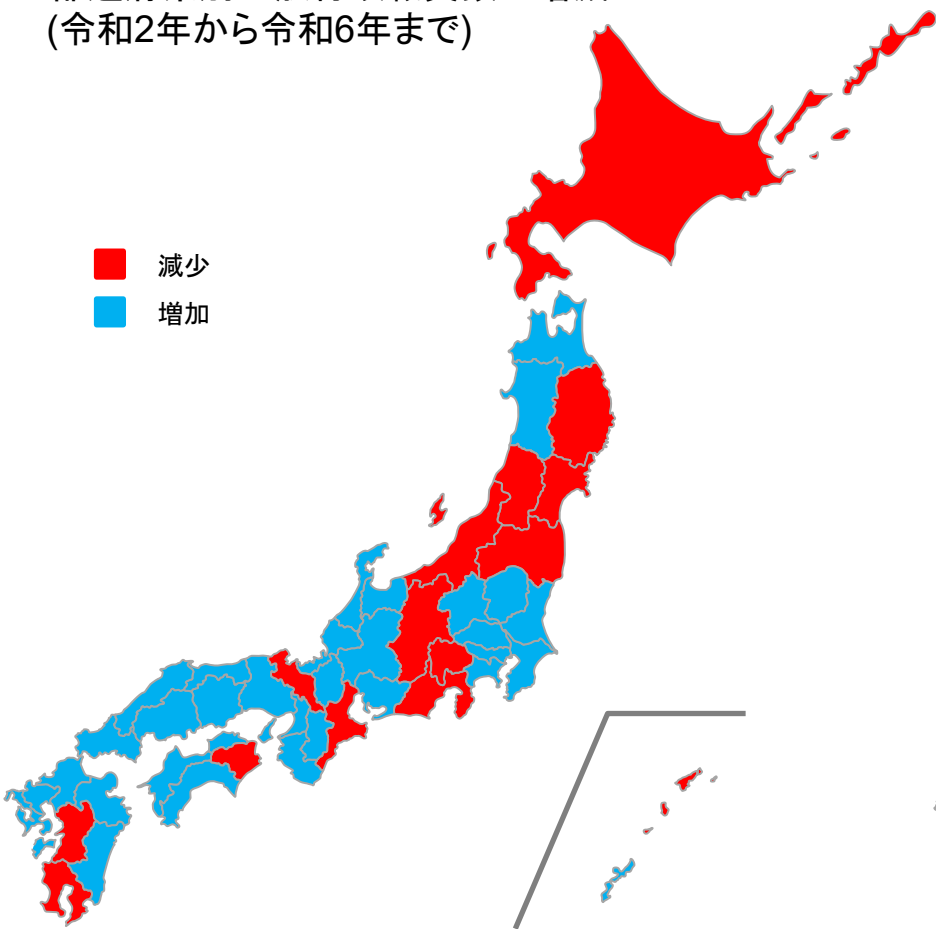
地域運営における”静かな危機”①

○都道府県別に一般行政職員数を令和2年と令和6年とで比較すると、減少しているのは14道府県のみとなっており、その他の都府県では増加している。

○一方で、都道府県別人口1,000人あたりの職員数は、職員数が減少している府県で1未満を示している府県はなく、埼玉県、神奈川県、大阪府と人口規模の大きな府県に関しては職員数が増加しているものの、1,000人あたりの職員数は1未満を示す。

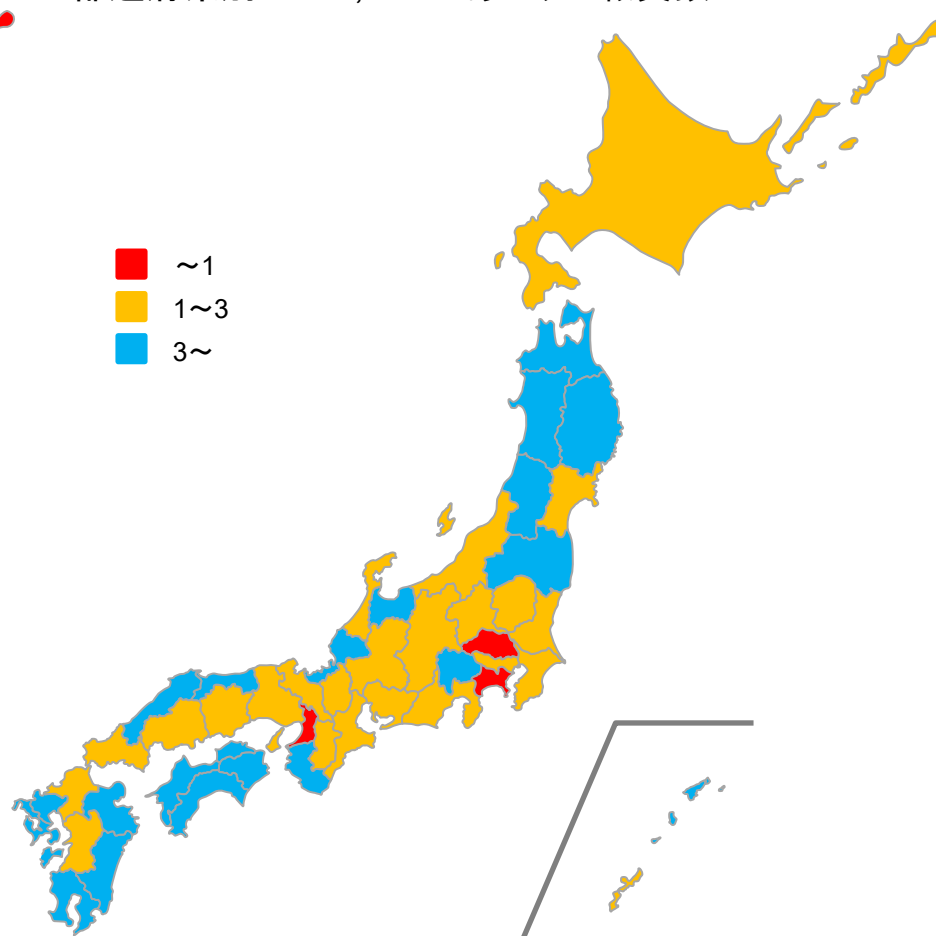
○都道府県別一般行政職員数の増減
(令和2年から令和6年まで)

■ 減少
■ 増加



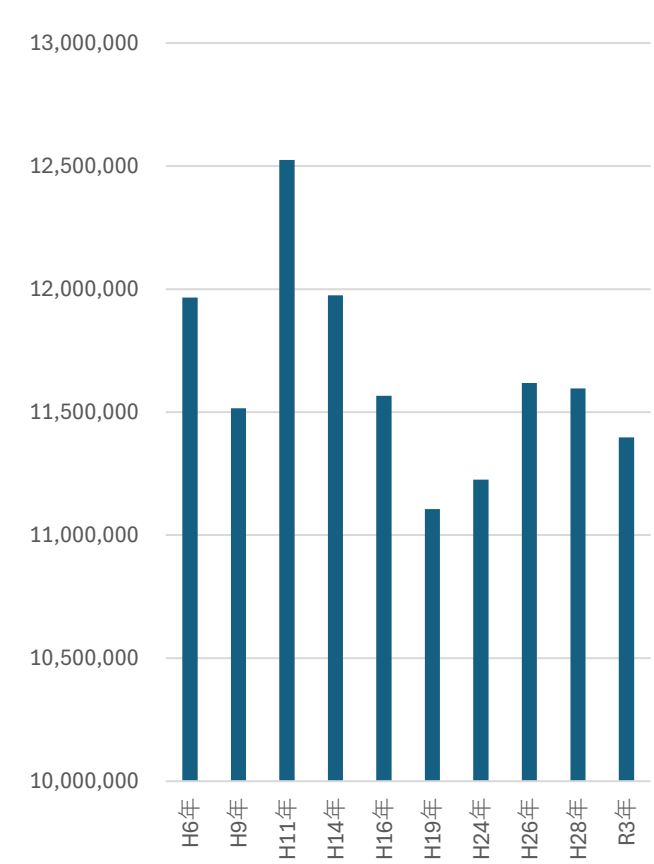
○都道府県別人口1,000人あたりの職員数

■ ~1
■ 1~3
■ 3~



○全国の卸売業、小売業従業者数の推移は、平成19年を境に回復傾向にあったものの、平成26年から再度減少傾向となっている。
○都道府県別卸売業、小売業従業者数は、全体的に減少傾向にあるものの、大都市圏近郊や観光産業が盛んな都道府県については、減少幅が縮小したり、増加傾向に転じている。特に東京都は顕著な増加傾向が見られ、地方部では横ばいもしくは減少幅が拡大している。

○全国の卸売業、小売業従業者数推移
(平成6年から令和3年まで)



○都道府県別卸売業、小売業従業者数の増減

	H6年	増減率	H19年	増減率	R3年
北海道	540,385	▲14%	463,793	▲3%	448,726
青森県	129,906	▲8%	119,221	▲13%	104,291
岩手県	122,064	▲10%	110,081	▲7%	102,165
宮城県	245,089	▲6%	230,396	▲4%	220,952
秋田県	105,840	▲12%	92,958	▲13%	80,748
山形県	111,008	▲11%	99,082	▲11%	88,089
福島県	175,389	▲6%	164,752	▲8%	152,062
茨城県	221,501	▲3%	214,725	1%	216,784
栃木県	168,684	▲5%	159,909	▲2%	156,118
群馬県	167,983	1%	169,896	▲5%	161,197
埼玉県	452,780	3%	467,022	12%	521,072
千葉県	411,336	1%	414,626	6%	437,479
東京都	1,684,201	▲7%	1,574,020	23%	1,940,915
神奈川県	591,521	2%	605,617	9%	662,978
新潟県	233,057	▲8%	214,156	▲8%	197,540
富山県	110,971	▲12%	97,614	▲8%	89,589
石川県	117,854	▲8%	107,999	2%	110,031
福井県	79,295	▲7%	73,751	▲7%	68,425
山梨県	73,549	▲7%	68,580	▲1%	67,956
長野県	194,089	▲5%	183,819	▲7%	171,292
岐阜県	185,928	▲5%	176,723	▲6%	165,676
静岡県	348,165	▲9%	317,092	▲2%	309,612
愛知県	752,292	▲8%	694,512	4%	722,348

	H6年	増減率	H19年	増減率	R3年
三重県	151,871	▲4%	145,169	▲4%	139,366
滋賀県	95,496	8%	103,138	2%	105,272
京都府	275,638	▲9%	249,668	▲6%	234,595
大阪府	1,103,060	▲17%	913,217	5%	955,105
兵庫県	471,693	▲8%	434,283	▲1%	430,245
奈良県	87,119	7%	93,360	▲4%	89,907
和歌山県	88,292	▲6%	82,554	▲8%	76,102
鳥取県	54,809	▲9%	50,030	▲10%	45,233
島根県	67,380	▲11%	59,793	▲5%	56,550
岡山県	168,985	▲5%	160,901	▲2%	157,237
広島県	301,092	▲13%	262,675	1%	264,840
山口県	139,250	▲11%	124,572	▲10%	112,526
徳島県	71,730	▲12%	62,825	▲8%	57,748
香川県	105,247	▲11%	93,172	▲5%	88,649
愛媛県	132,820	▲10%	119,974	▲6%	112,491
高知県	74,469	▲11%	66,062	▲10%	59,313
福岡県	517,061	▲7%	479,210	▲1%	476,421
佐賀県	76,925	▲7%	71,221	▲6%	66,800
長崎県	134,033	▲11%	118,872	▲11%	105,821
熊本県	161,197	▲7%	150,135	▲5%	142,201
大分県	109,391	▲8%	100,651	▲11%	89,631
宮崎県	100,767	▲5%	95,939	▲8%	88,566
鹿児島県	150,358	▲7%	140,281	▲7%	130,597
沖縄県	103,979	4%	107,623	8%	115,869

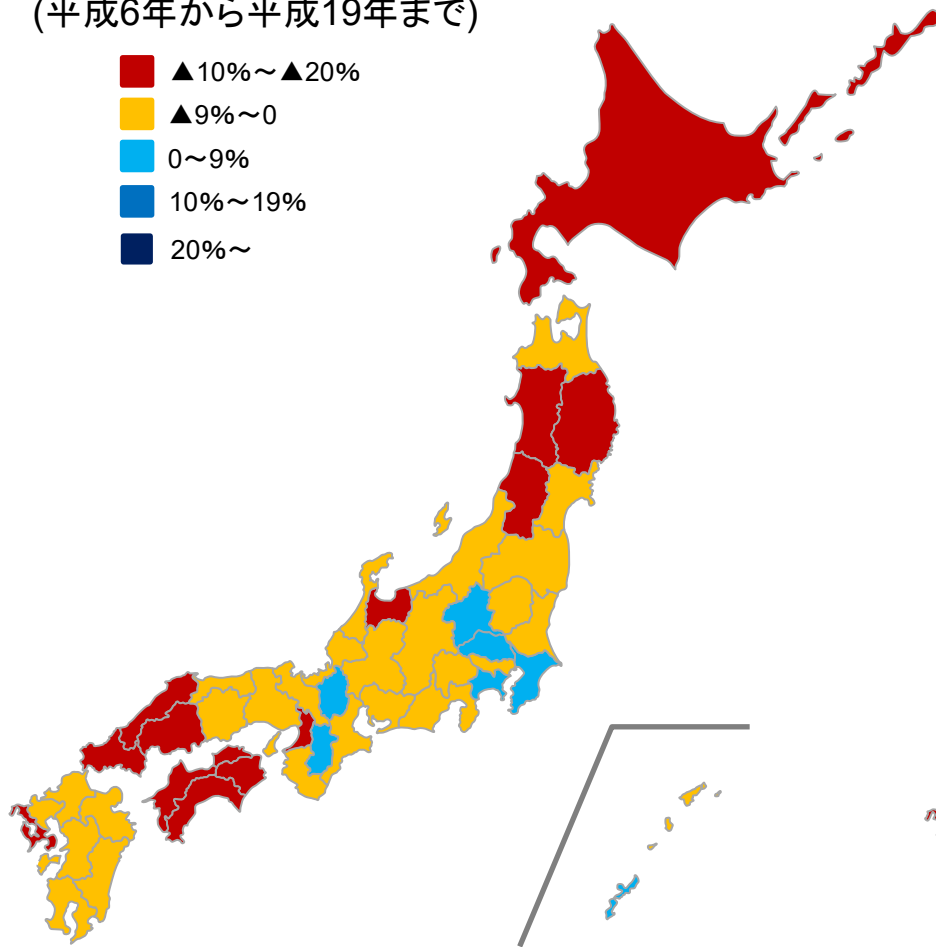
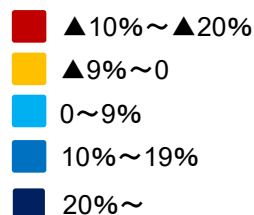
(出所)経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」をもとに国政局作成

地域運営における”静かな危機”②

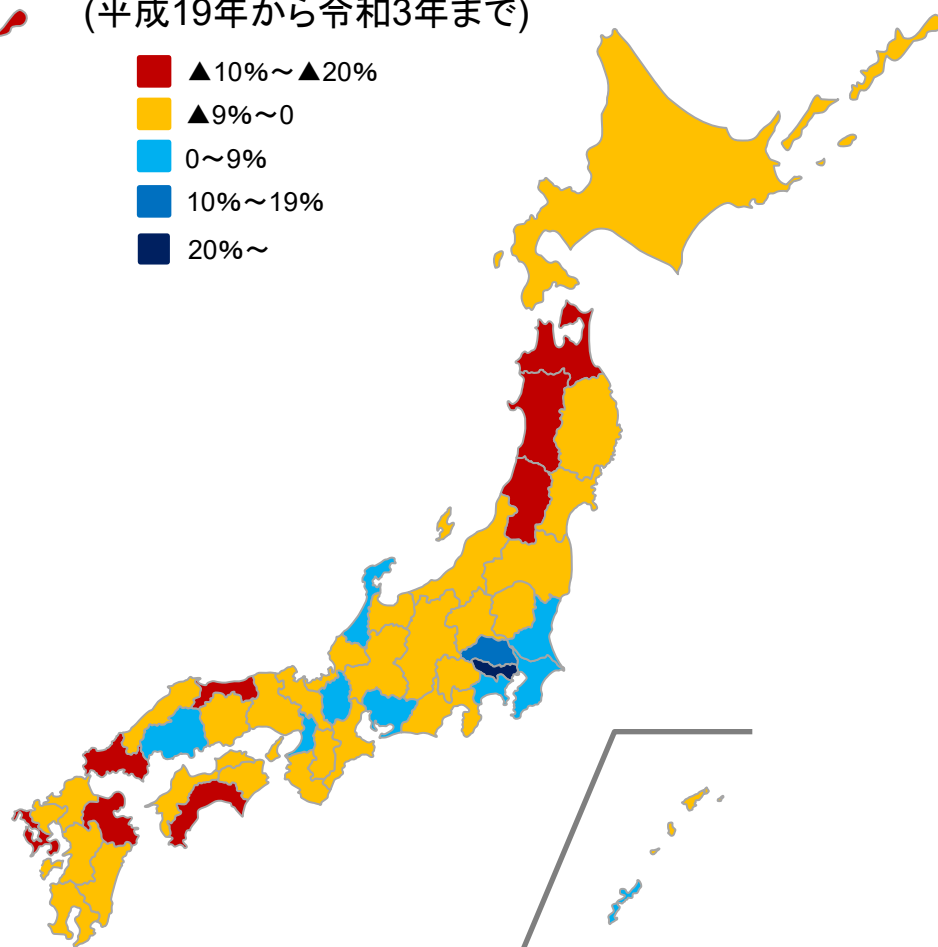
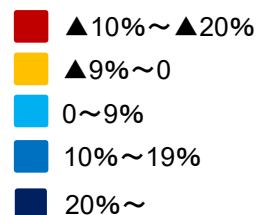
○平成6年から平成19年までの増減と比較し、平成19年から令和3年までの増減を都道府県別で見ると、大幅な減少が読み取れる府県は少なくなり、増加に転じたまたは増加が続いている都府県が増えている。

○一方で、青森県、群馬県、奈良県、鳥取県、大分県は減少幅が拡大しており、大都市圏からのアクセス等が要因と考えられるが、各県の自治体ごとのデータがあれば今後そのデータから読み解いていく必要がある。

○都道府県別卸売業、小売業従業者数の増減 (平成6年から平成19年まで)

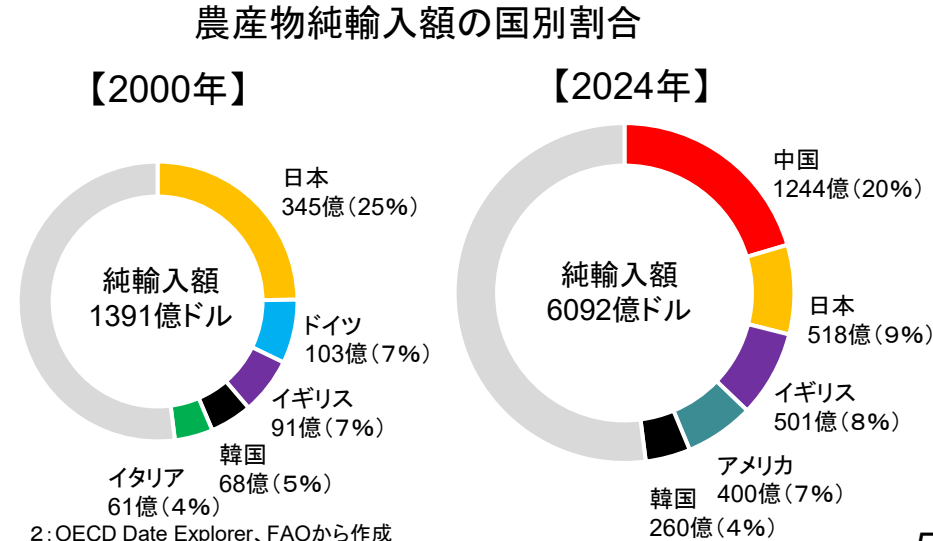
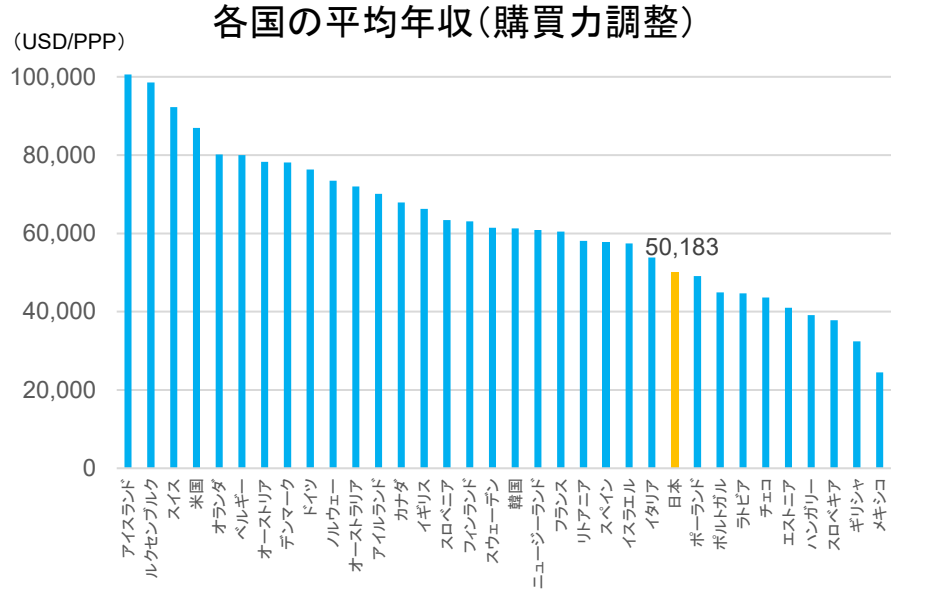


○都道府県別卸売業、小売業従業者数の増減 (平成19年から令和3年まで)



○ 一人当たり名目GDPはこの25年間で38位まで下落し、平均年収もOECD加盟国中25位と相対的に低い状況。こうした中、例えば農産物について、我が国は2000年当時プライスメーカー的な地位であったが、中国等の輸入増加等により近年はその地位が低下。

一人あたり名目GDP(USD)					
2000			2025		
順位	国名	一人当たりGDP	順位	国名	一人当たりGDP
1	リヒテンシュタイン	82744	1	リヒテンシュタイン	217928
2	ルクセンブルク	48984	2	ルクセンブルク	148247
3	日本	39757	3	アイルランド	130652
4	スイス	39417	4	スイス	115620
5	ノルウェー	37909	5	シンガポール	99365
6	米国	36313	6	アイスランド	99071
7	アイスランド	32755	7	ノルウェー	94468
8	UAE	32496	8	米国	89991
9	デンマーク	30777	9	デンマーク	77046
10	カタール	30461	10	マカオ	74465
11	スウェーデン	29597	11	オランダ	73833
12	英国	28441	12	カタール	69680
13	バハマ	26601	13	オーストラリア	66352
14	オランダ	26339	14	サンマリノ	65543
15	アイルランド	26187	15	オーストリア	63161
16	香港	25574	16	スウェーデン	62662
17	オーストリア	24498	17	ベルギー	61002
18	フィンランド	24370	18	ドイツ	60439
19	カナダ	24297	19	イスラエル	60335
20	ドイツ	24158	20	英国	57608
..	..	..	..	..	..
..	..	..	38	日本	35973



1: IMF Economic Outlookから作成
2: OECD Date Explorer、FAOから作成
3: 農産物純輸入額は、純輸入額がプラスのものを対象に集計

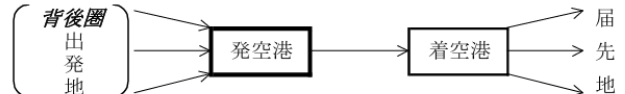
○国内貨物の背後圏について、出発地、届先地ともに空港所在地を軸に近隣の府県との移動が読み取れるが、着空港の背後圏において、中部、大阪、関西空港のいずれの着県にも滋賀県があり、広く経済圏とのつながりを持ち、産業が成り立っていることが推測できる。

○国際貨物の背後圏について、成田、福岡空港の最上位はいずれも空港所在地ではない県となっている。特に成田空港は、県境が接していない静岡県が最上位となっており、以下も同様の県が多数あることから、成田をハブに他空港へのさらなる空輸にてつながりが形成されていることが推測できる。

○主要空港における国内貨物の背後圏

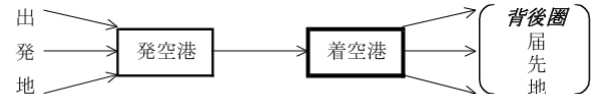
(3日間調査 単位:トン, %)

【発空港の背後圏】



東京国際空港		中部国際空港		大阪国際空港		関西国際空港		福岡空港	
発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比
東京	50.7%	愛知	78.7%	大阪	45.0%	和歌山	32.1%	福岡	89.7%
神奈川	14.5%	岐阜	11.3%	岡山	18.9%	大阪	22.6%	佐賀	5.3%
千葉	10.5%	三重	5.2%	京都	10.9%	奈良	21.2%	山口	2.0%
埼玉	7.6%	長野	2.5%	兵庫	8.9%	京都	13.6%	長崎	1.4%
栃木	5.0%	静岡	1.2%	鳥取	8.5%	岐阜	3.3%	熊本	0.6%
他県	11.7%	他県	1.2%	他県	7.7%	他県	7.2%	他県	1.0%
発量計	1,037	発量計	234	発量計	262	発量計	18	発量計	302

【着空港の背後圏】



東京国際空港		中部国際空港		大阪国際空港		関西国際空港		福岡空港	
着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比
東京	39.0%	愛知	78.5%	大阪	62.1%	大阪	93.1%	福岡	82.1%
千葉	30.8%	岐阜	13.6%	兵庫	18.3%	滋賀	3.7%	佐賀	9.3%
埼玉	9.7%	三重	3.7%	京都	5.3%	和歌山	1.7%	大分	2.9%
神奈川	6.0%	静岡	3.6%	岡山	2.1%	京都	0.4%	熊本	1.8%
栃木	5.6%	滋賀	0.7%	滋賀	2.1%	広島	0.3%	山口	1.6%
他県	8.8%	他県	0.0%	他県	10.0%	他県	0.7%	他県	2.3%
着量計	350	着量計	33	着量計	116	着量計	131	着量計	153

注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

○主要空港における国際貨物の背後圏

(3日間調査 単位:トン, %)

成田国際空港			関西国際空港			中部国際空港			福岡空港		
発県	貨物量	構成比	発県	貨物量	構成比	発県	貨物量	構成比	発県	貨物量	構成比
静岡	1,527	25.3%	大阪	1,003	28.2%	愛知	680	74.4%	佐賀	131	66.2%
千葉	558	9.2%	京都	794	22.3%	三重	110	12.1%	福岡	22	11.0%
東京	501	8.3%	滋賀	325	9.2%	静岡	52	5.7%	熊本	21	10.7%
宮城	495	8.2%	岡山	262	7.4%	福井	31	3.4%	宮崎	11	5.5%
茨城	490	8.1%	石川	248	7.0%	京都	25	2.7%	長崎	8	4.1%
神奈川	488	8.1%	三重	206	5.8%	滋賀	9	1.0%	鹿児島	4	1.9%
長野	390	6.5%	福岡	126	3.5%	茨城	3	0.3%	大分	1	0.6%
栃木	296	4.9%	愛知	125	3.5%	石川	2	0.2%			
愛知	248	4.1%	鳥取	83	2.3%	岐阜	1	0.1%			
新潟	236	3.9%	広島	71	2.0%	長野	1	0.1%			
他県	808	13.4%	他県	311	8.8%	富山	0	0.0%			
発量計	6,036	100.0%	発量計	3,554	100.0%	発量計	914	100.0%	発量計	198	100.0%

注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

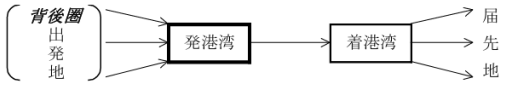
(出典) 国土交通省「全国貨物純流動調査(物流センサス)」(令和3年調査)より引用

○国内貨物の背後圏について、ほとんどの港湾で自都府県が出発地または届先地のいずれかに上位で入っているが、舞鶴港のみどちらにも自府が上位に入っていない。舞鶴港へのアクセスについてデータを分析し、広域的なつながりを見出せると良いか。
○海外輸出貨物についてはいずれの港湾も自都府県からの荷物が最上位を占めている。

○主要港湾における国内貨物の背後圏

(3日間調査 単位:トン, %)

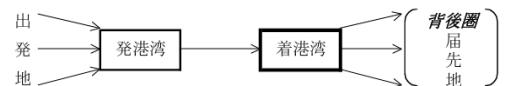
【発港湾の背後圏】



八戸港		仙台塩釜港		茨城港		東京港		新潟港		敦賀港	
発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比
福島	27.1%	宮城	59.7%	茨城	21.4%	千葉	37.5%	新潟	82.5%	石川	32.7%
岩手	19.1%	福島	21.0%	新潟	14.3%	群馬	23.9%	山形	5.4%	滋賀	18.9%
青森	18.7%	山形	6.2%	東京	13.5%	茨城	11.5%	長野	5.4%	福井	14.9%
宮城	14.5%	静岡	5.2%	神奈川	13.2%	福島	7.0%	群馬	3.1%	愛知	8.2%
滋賀	4.0%	秋田	4.2%	千葉	12.6%	埼玉	6.4%	福島	1.0%	岐阜	7.4%
他県	16.5%	他県	3.7%	他県	25.1%	他県	13.7%	他県	2.5%	他県	17.8%
発量計	778	発量計	3,262	発量計	12,182	発量計	2,949	発量計	9,954	発量計	3,206

名古屋港		舞鶴港		大阪港		堺泉北港		神戸港		北九州港	
発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比	発県	構成比
愛知	68.2%	兵庫	52.4%	大阪	38.4%	兵庫	47.1%	福岡	43.2%	福岡	55.5%
静岡	16.3%	大阪	23.4%	愛知	36.6%	三重	26.6%	大阪	23.3%	山口	23.7%
三重	10.7%	和歌山	4.3%	北海道	8.2%	愛知	12.9%	滋賀	16.7%	佐賀	7.0%
岐阜	2.8%	大分	4.0%	北海道	4.8%	福岡	7.6%	京都	5.7%	大分	5.3%
岡山	1.3%	福岡	3.6%	兵庫	3.3%	大阪	4.4%	茨城	3.8%	広島	2.9%
他県	0.7%	他県	12.3%	他県	8.7%	静岡	1.4%	他県	7.2%	他県	5.6%
発量計	2,813	発量計	3,766	発量計	11,314	発量計	1,674	発量計	3,074	発量計	10,899

【着港湾の背後圏】



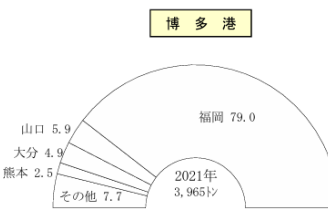
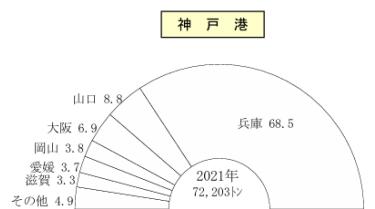
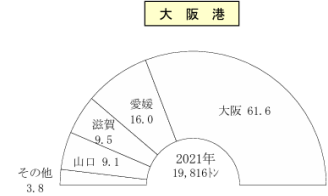
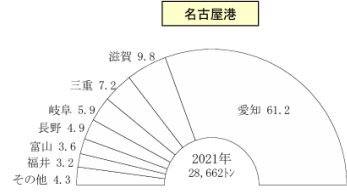
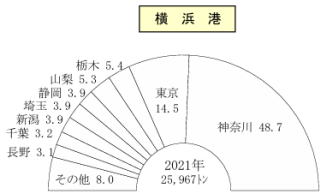
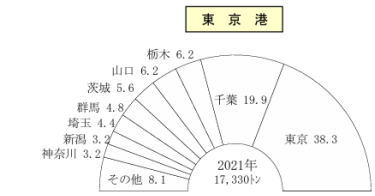
八戸港		仙台塩釜港		茨城港		東京港		新潟港		敦賀港	
着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比
宮城	30.1%	宮城	49.0%	茨城	38.4%	千葉	31.6%	新潟	59.9%	京都	33.8%
岩手	27.6%	山形	31.7%	埼玉	32.4%	埼玉	29.8%	福井	12.6%	大阪	33.5%
青森	25.7%	福島	13.4%	神奈川	7.9%	東京	17.0%	長野	7.1%	滋賀	15.2%
埼玉	9.4%	岩手	1.5%	千葉	7.1%	神奈川	10.9%	東京	6.4%	兵庫	7.1%
千葉	2.7%	秋田	1.2%	東京	5.0%	茨城	4.4%	富山	5.5%	福岡	2.0%
他県	4.5%	他県	3.1%	他県	9.3%	他県	6.3%	他県	8.5%	他県	8.4%
着量計	921	着量計	2,075	着量計	17,860	着量計	4,776	着量計	2,940	着量計	3,873

名古屋港		舞鶴港		大阪港		堺泉北港		神戸港		北九州港	
着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比	着県	構成比
愛知	51.1%	兵庫	37.2%	大阪	43.0%	和歌山	46.2%	兵庫	38.6%	福岡	60.1%
三重	39.6%	大阪	21.5%	兵庫	20.4%	大阪	20.5%	大阪	30.8%	佐賀	9.9%
静岡	6.3%	佐賀	17.8%	愛知	11.5%	愛知	20.1%	三重	14.7%	熊本	8.1%
兵庫	1.2%	広島	15.8%	三重	7.5%	兵庫	7.6%	愛知	4.9%	鹿児島	7.1%
岐阜	0.9%	福岡	5.6%	滋賀	4.2%	静岡	3.4%	岐阜	2.4%	大分	6.4%
他県	0.9%	他県	2.1%	他県	13.5%	他県	2.2%	他県	8.6%	他県	8.5%
着量計	6,244	着量計	4,156	着量計	11,197	着量計	2,044	着量計	8,340	着量計	16,212

注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

○主要港湾における海外輸出コンテナ貨物の背後圏

(3日間調査 単位:トン, %)

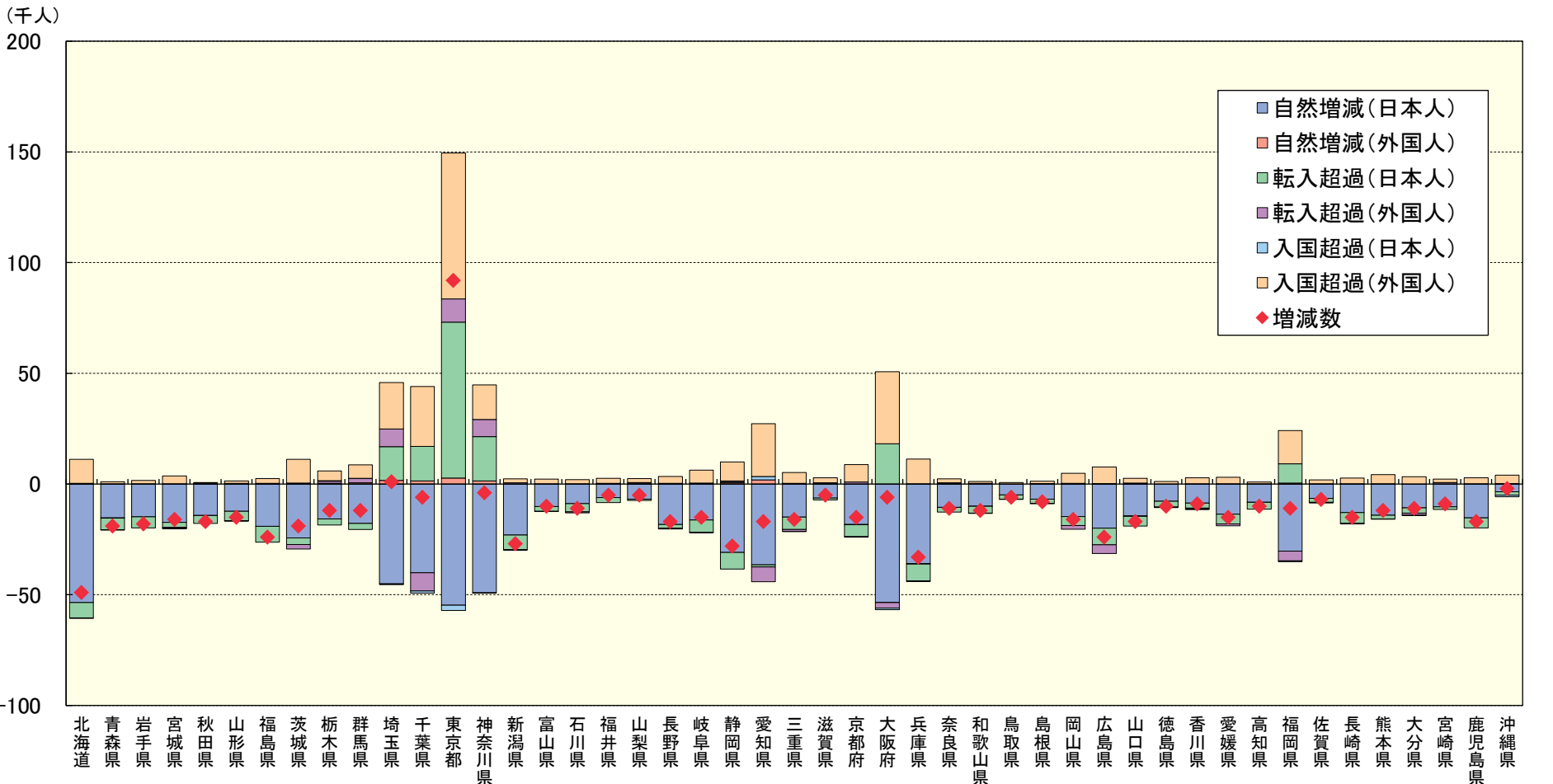


(出典) 国土交通省「全国貨物純流動調査(物流センサス)」(令和3年調査)より引用

日本籍、外国籍人口の社会増減(2023年～2024年)

○各都道府県別に、人口の増減を日本人及び外国人、かつ自然増減、転入超過、入国超過の要因別に分割すると、いずれの県においても日本人は自然減となっており、外国人の入国超過がプラスとなっている。

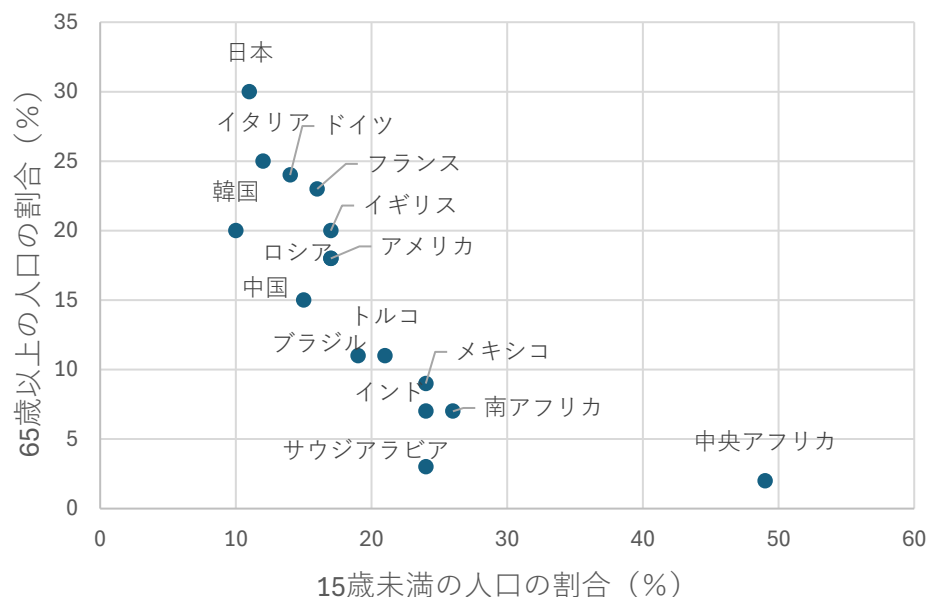
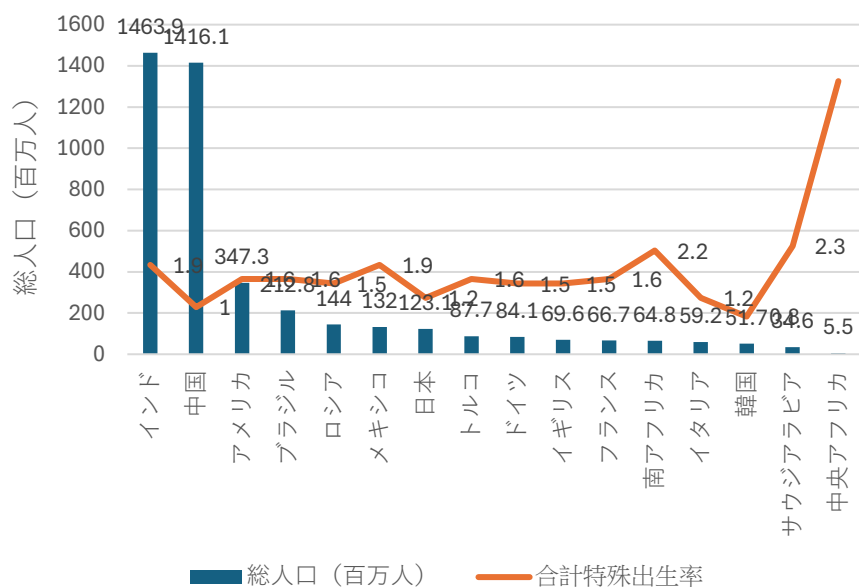
○日本人の転入超過となっているのは、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、大阪府、福岡県のみとなっているが、埼玉県、千葉県、神奈川県では日本人の自然減が大きく上回り、東京都でも両者(日本人の転入超過と日本人の自然減)がほぼ相殺される形となっている。



(備考)総務省「人口推計」を基に、国土政策局にて作成

日本籍、外国籍人口の社会増減

- 世界の総人口は約82億3200万人となっており、前年より約1億1300万人の増加となっている。
- そのうち、日本の人口は約1億2310万人で、世界で12位となっている。
- 総人口が多い国であっても合計特殊出生率は他国と大差なく、顕著な関連はない。
- 日本は65歳以上の人口の割合が約30%と世界で最も多い国となっている一方、15歳未満の人口の割合は約11%と少なく、少子高齢化となっている。
- 65歳以上の人口の割合が多い国ほど、15歳未満の人口の割合が少ない傾向がある。



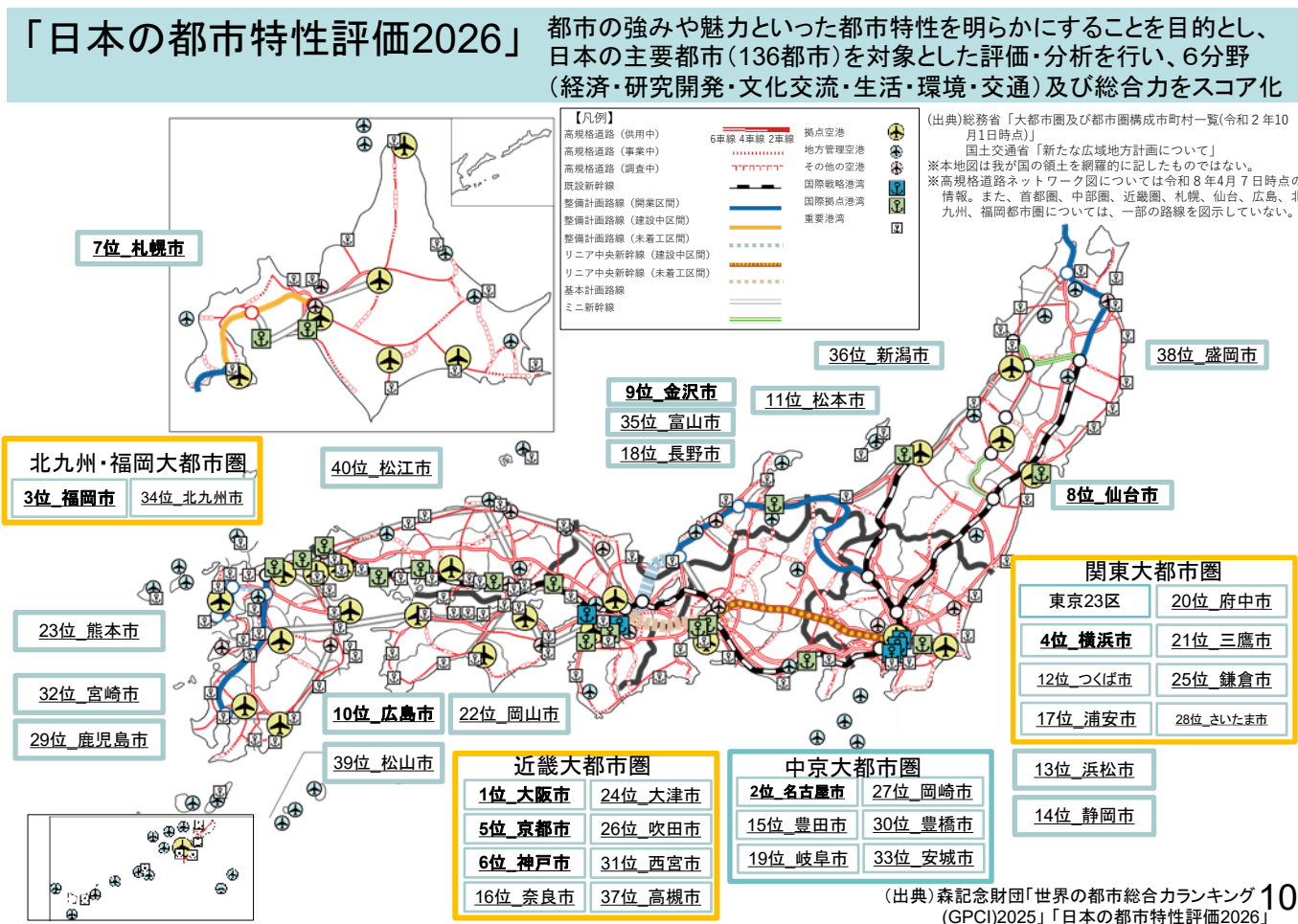
世界の都市総合力ランキング/日本国内の都市間比較

○「世界の都市総合力ランキング(GPCI)2025」において、東京は初の2位となった。居住分野(1位)、文化・交流分野(2位)、環境分野(7位)が評価されたが経済分野では賃金水準の高さ、優秀な人材確保の容易性といったビジネス環境が弱みとなり、**経済分野の順位が低下している**(4位(2019年)→12位(2025年))。

○日本全体が活力を保ち続けるためには、各都市がそれぞれの“特性”を活かしながら都市づくりを進める必要がある。「日本の都市特性評価2026」をみると、**GPCI評価対象外都市であっても、相対的に高いスコアを有する都市圏が存在する**。

○このため、全国の各地域が全国や海外と直接結ばれる視点に立ったシームレスな交通体系及びデジタル社会を支える情報通信体系の構築を進め、全国の基幹的なネットワーク機能を確保することは、国際競争力強化につながる。

「世界の都市総合力ランキング2025」			
総合力順位	昨年順位	都市	経済分野順位
1	1(→)	ロンドン	2
2	3(↑)	東京	12
3	2(↓)	ニューヨーク	1
4	4(→)	パリ	15
5	5(→)	シンガポール	4
6	6(→)	ソウル	16
7	7(→)	アムステルダム	13
8	11(↑)	上海	20
9	8(↓)	ドバイ	10
10	9(↓)	ベルリン	29
11	12(↑)	コペンハーゲン	9
12	16(↑)	北京	6
13	13(→)	メルボルン	22
14	10(↓)	マドリード	32
15	17(↑)	シドニー	17
...			
18	35(↑)	大阪	33
:			
40	42(↑)	福岡	38

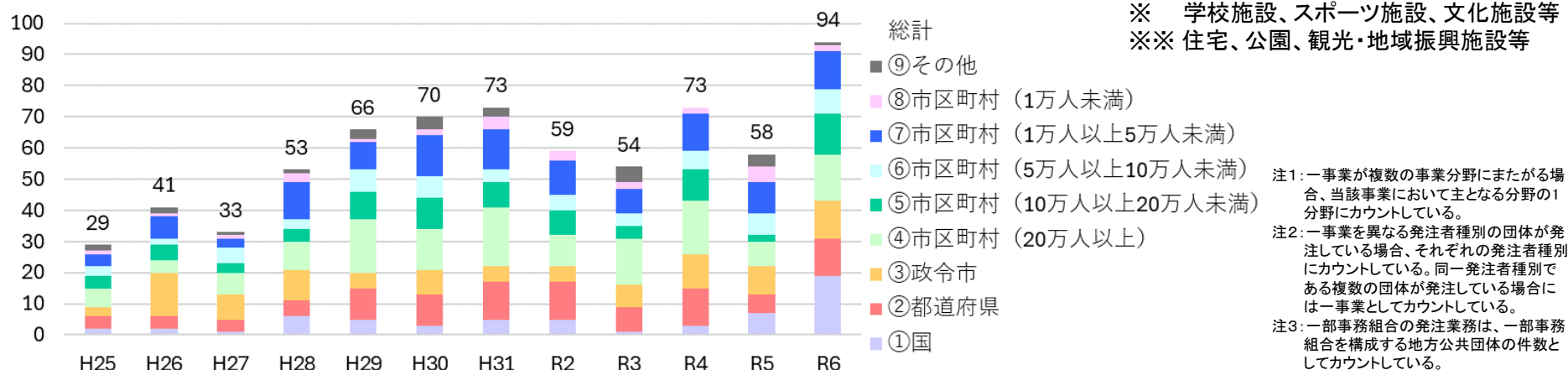


PFI事業の実施状況／事業主体別事業数

○平成25年のPFI事業件数の増加傾向をみると、市区町村における活用の増加が主な要因。また、「文化社会教育※」「経済地域振興※※」分野を中心に増加傾向。

○これまで空港、道路等の14分野を重点分野としてきたが、国民生活に身近で、かつ老朽化が進行する3つの分野（火葬場、一般廃棄物処理施設、国公立病院）を重点分野に追加し、17分野を重点分野とし、PPP/PFIの裾野の拡大を目指している。

○PPP/PFI推進アクションプラン（令和8年改定版）では、PPP/PFIは、比較的規模の大きな地方公共団体における導入が先行してきたが、各地域における多様な案件の形成支援を通じ、普及拡大に取り組む必要があるため、公共施設等運営権（コンセッション方式）の裾野の拡大に取り組むとともに、スモールコンセッションの取組強化等を行うとしている。



国 59件
「行政」(宿舍、庁舎等)における活用が大半である。直近は道路等のインフラが多い。

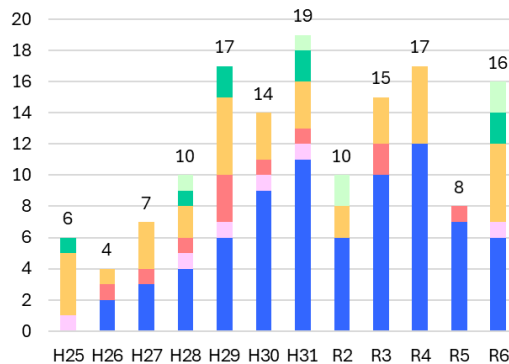
都道府県 99件
「文化社会教育」、「経済地域振興」分野の比重が高まっている。

政令市 99件
平成25～26年頃、「文化社会教育」分野を中心に大幅に増加したが、近年はやや件数が落ち着いている

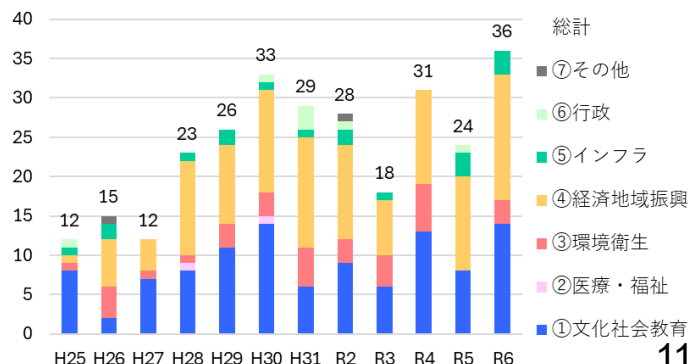
○その他(国立大学法人等) 26件

(出典)内閣府第39回PFI推進委員会計画部会(令和8年3月) 参考資料1をもとに国政局作成

市区町村(人口20万人以上) 143件
「文化社会教育」分野を中心に増加傾向。

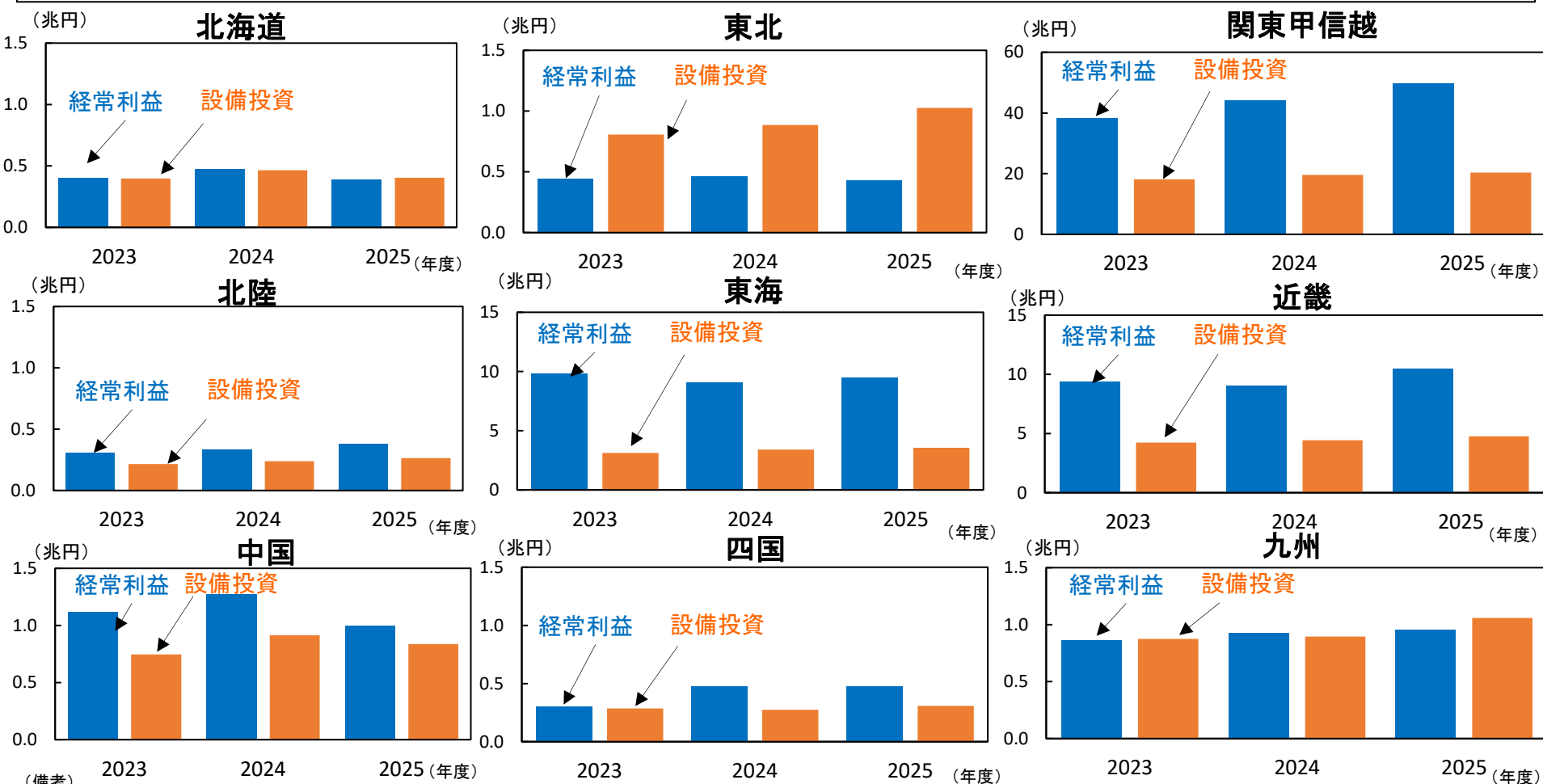


市区町村(人口20万人未満) 287件
「文化社会教育」「経済地域振興」分野を中心に増加傾向。



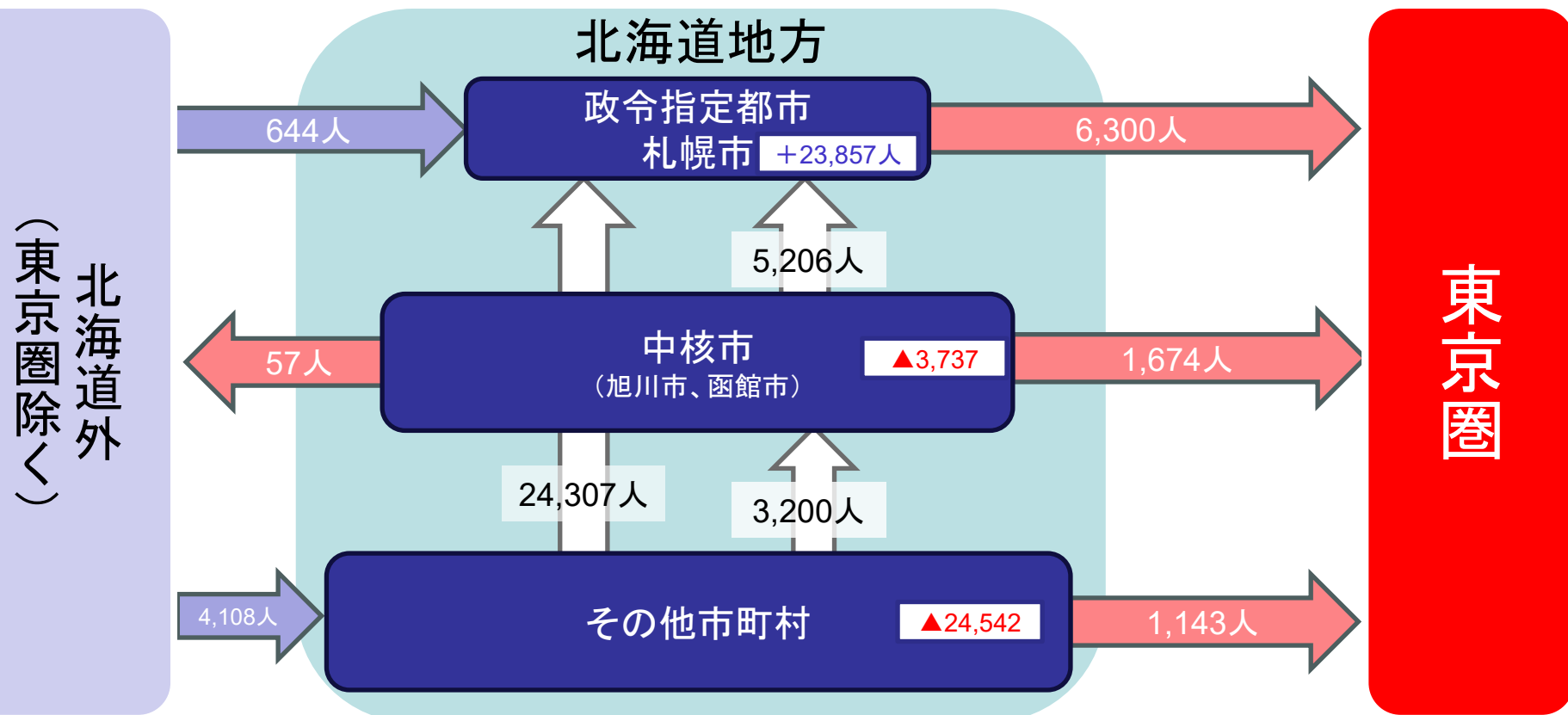
民間の投資余力

- 各地域ブロックごとに経常利益と設備投資額の水準を比較すると、東北ブロックにおいては、設備投資額が経常利益を上回った状況が続いている。
- 一方で、関東甲信越ブロック、北陸ブロック、東海ブロック、近畿ブロック、中国ブロック、四国ブロックにおいては、設備投資額は経常利益を下回った状況が続いている。



- (備考)
1. 各財務局「法人企業統計調査」を基に、国土政策局にて作成
 2. 関東甲信越は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県を示す。九州は福岡財務支局及び九州財務局の地域区分の合計。その他地域は、各財務局の地域区分と同じ。
 3. ソフトウェア含む設備投資額、各財務局管内に本店を有する資本金10億円以上の法人が対象。
 4. 調査結果は単純集計値であり、各調査期で対象法人数の変動がある。

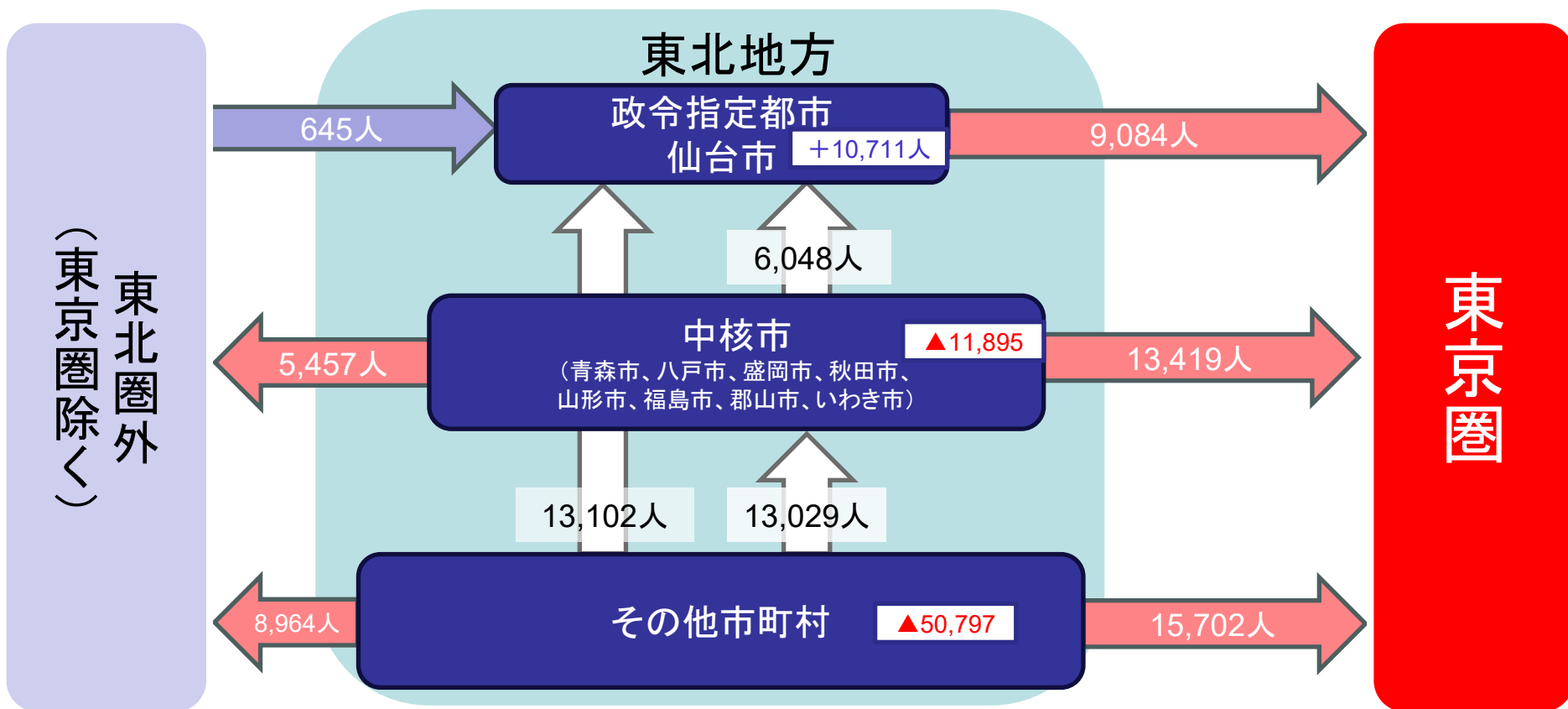
- 札幌市は、北海道内の市町村からの人口流入が多く、東京圏への人口流出が一定程度あるものの、流入超過となっている。
- 他方で、道内の中核市である旭川市や函館市では、札幌市への人口流出が多く、流出超過となっている。



(備考) 総務省「令和2年国勢調査」を基に、国土政策局にて作成。矢印の人数は、起点から終点への純移動者数(転出者-転入者)を示す。国外からの転入は除く。
東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

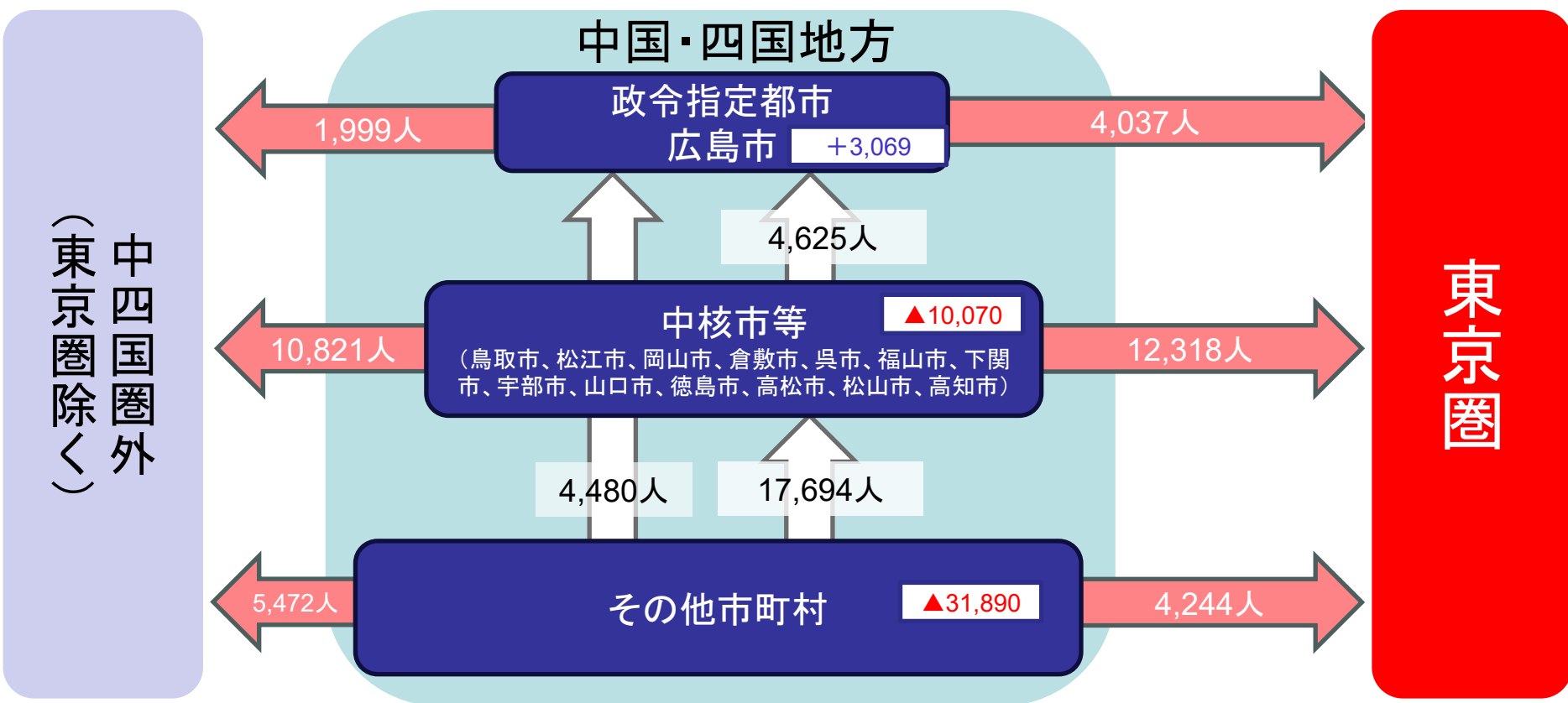
東北地方の人口移動の状況(2015年→2020年)

- 仙台市は、東北圏内の市町村からの人口流入が多く、東京圏への人口流出は多いものの、流入超過となっている。
- 他方で、東北圏内の中核市は、東京圏や仙台市等への人口流出が多く、流出超過となっている。



(備考) 総務省「令和2年国勢調査」を基に、国土政策局にて作成。矢印の人数は、起点から終点への純移動者数(転出者-転入者)を示す。国外からの転入は除く。
東北地方は、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

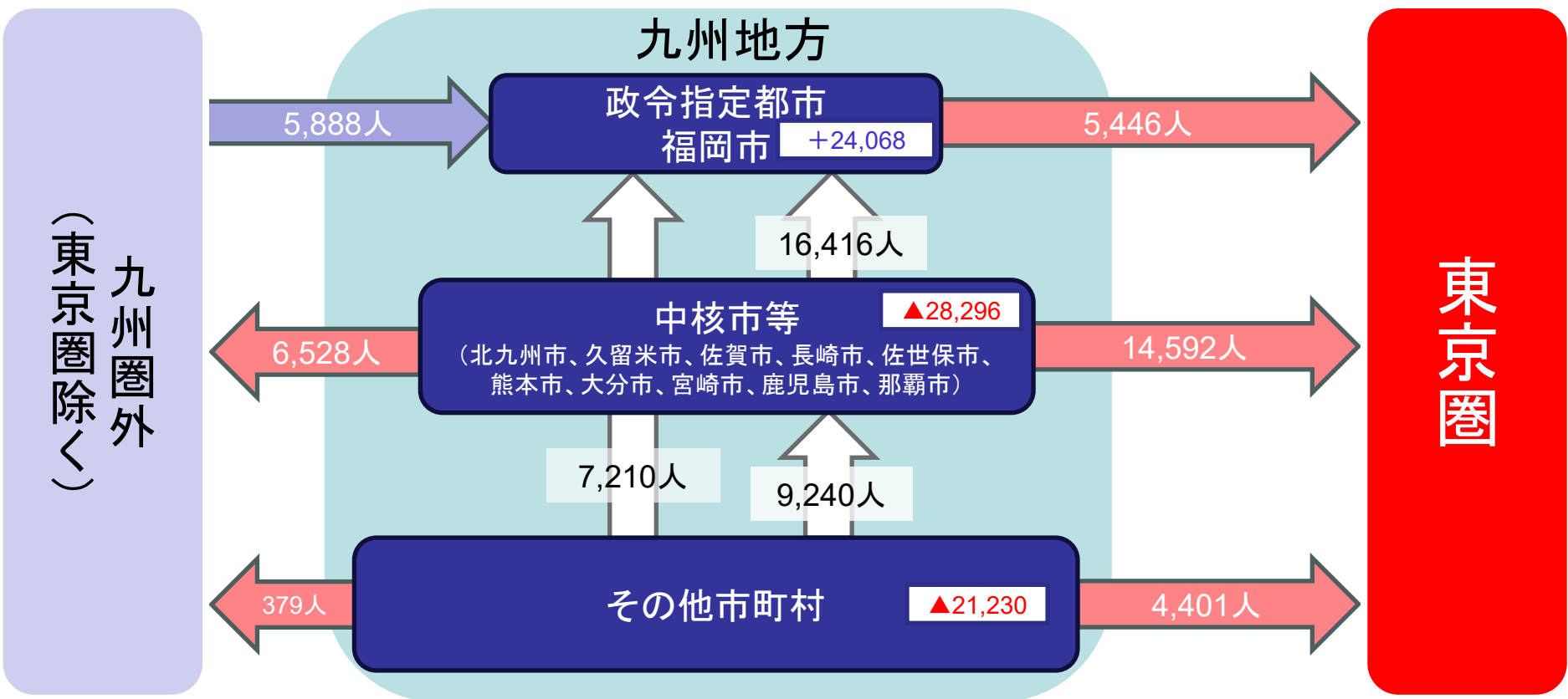
- 広島市は、東京圏・中四国圏外への人口流出が一定程度あるものの、流入超過となっている。
- 他方で、中四国圏内の中核市等は、近隣市町村からの人口流入は多いものの、東京圏・中四国圏外への人口流出が多く、流出超過となっている。



(備考) 総務省「令和2年国勢調査」を基に、国土政策局にて作成。矢印の人数は、起点から終点への純移動者数(転出者-転入者)を示す。国外からの転入は除く。
中国・四国地方は、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県。東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

九州地方の人口移動の状況(2015年→2020年)

- 福岡市は、九州圏内外の市町村からの人口流入が多く、東京圏への人口流出が一定程度あるものの、流入超過となっている。
- 他方で、九州圏内の中核市等では、福岡市や東京圏等への人口流出が多く、流出超過となっている。



(備考)総務省「令和2年国勢調査」を基に、国土政策局にて作成。矢印の人数は、起点から終点への純移動者数(転出者-転入者)を示す。国外からの転入は除く。
九州地方は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県。東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。